

## 事業概要書

事業名	熱海障がい者就労支援作業所復旧プロジェクト				
開始日	2021年10月1日	終了日	2021年12月31日	日数	92日
団体名 (カウンターパート)	特定非営利活動法人めぐみ会				
担当者名	古畑ひとみ	スタッフ人数	6人		

事業費総額 (税込)	1,009,100 円
CF 事業枠	1,000,000 円
その他資金	9,100 円

事業目的	障がいのある人たちの就労支援施設を復旧させることで、利用者の土石流災害で受けた身体的・精神的負担を和らげ、一日も早く元の生活に戻れるようサポートを行う。
事業全体の概要	<p><b>●めぐみ会とは</b></p> <p>めぐみ会は、障がい者への就労支援を目的に、1994年に開所し、2008年にNPO法人格を取得した。熱海市伊豆山の岸谷地区にて、就労継続支援B型*の「心象めぐみ会共同作業所」を運営しており、障がいのある人たちが地域で安心して働き、生活を送ることができるよう、日常生活訓練や作業指導を行っている。利用者は、清掃、印刷、内職などを行ったり、エコバックや民芸小物などを製作し、常設店や各種イベントで自主製品を販売したりしている。</p> <p>*就労継続支援B型とは、通常の事業所に雇用されることが困難な就労経験のある障害のある方に対し、生産活動などの機会の提供、知識および能力の向上のために必要な訓練などを行うサービス。</p> <p><b>●めぐみ会の役割</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害で使えなくなった備品・資機材の調達、憩いの場の整備など作業所復旧のための活動を行う。</li> <li>・本事業の進捗状況を記録し、ホームページ、SNS、広報紙で情報発信する。</li> <li>・活動資金を適切に管理し、有効活用する。</li> </ul> <p><b>●取り組むべき課題</b></p> <p>7月3日に発生した大規模土石流は作業所のすぐ近くまで迫った。建物の被災は免れたものの、敷地は立ち入り禁止区域となり、休業を余儀なくされた。発災直後より、作業所は捜索活動に従事した消防の待機所として使用された。</p> <p>大雨で作業所が休みだったことで17人の利用者と職員は無事だったものの、休業に伴う自宅待機が続いたことで、利用者の生活のリズムが乱れたり、自宅での見守りによって保護者の負担が増したりするなど、多方面に影響が広がった。</p>

利用者によっては、自宅待機で何もすることがなくなり引きこもりがちになったり、外部の人と触れ合う機会を失い気分転換ができなくなったりするなど、深刻な影響をもたらした。

就労支援施設は、利用者の通所日数に応じて国から支給される訓練等給付費が、作業所の運営費、職員の人件費の原資となっているため、通所ができなかった日数分の収入が途絶えたことで、運営費を確保することが難しくなった。

熱海市に届いた約6億円の義援金については、建物への被害がなかった作業所は交付対象外で、国の給付費補助等についても、災害に伴う休業への補償は一切ない。

その後、熱海駅前にある熱海第一ビルから支援の申し出があり、7月13日より同ビルの会議室を一時的に無償で使用できるようになった。

しかし、会議室は作業所より狭く、印刷用の機械は持ち込めないため、印刷の仕事の一部は再開できていない。また、被災地には大量の土砂やガレキが残っているため、伊豆山地区のさまざまな場所で行っていた清掃の仕事も一部しか再開できていない。

熱海市が7月31日、立ち入り禁止区域を縮小したことで、作業所までの道路の通行止めは解除された。しかし、作業所を1カ月使用できなかったことによって、冷蔵庫の中に大量の虫がわいて衛生上使用できなくなり、プリンターも停電の影響で故障した。電話やインターネットの復旧も当面先になるなど、依然として作業所に戻ることができない状況が続いている。

災害発生前に、利用者が外でくつろげるよう、作業所の屋外スペースに庭石を敷き詰めたり、カフェスペースを設置して憩いの場をつくったりする作業を利用者とスタッフが進めていたが、それらもストップしている。

また、災害の影響で伊豆山地区の屋外での仕事が減少したことから、他の地域での仕事を受注したり、イベント出店への参加者を増やしたりするなどして仕事量を確保する必要がある。そのためには、新たに送迎・運搬用の車両を調達する必要があるが、応募した助成金は不採用が続き、車両購入のための財源確保の見通しは立っていない。

めぐみ会は、休業で生じた運営費の損失を補填するため、8月30日より150万円を目標にクラウドファンディングを開始。9月24日時点で162万円の寄付が寄せられた。同時に、ツイッターによる情報発信を開始し、広報活動の強化を進めている。

## ● パートナー協働プログラム対象事業

### 1. 備品調達による作業所の復旧

作業所を早期に復旧させ、利用者が再び作業できる体制を整えるため、冷蔵庫、プリンター、掃除用具を調達し、レンタル携帯電話とポケットWi-Fiを整備する。

また、災害の影響で減少した分の仕事を確保するため、新たに送迎・運搬用の4人乗り軽自動車1台を購入し、他の地域の仕事を受注したり、イベント出店の参加人数を増やしたりするなどして活動の幅を広げる。十分な仕事量の確保を通して収入を増やし、ひいては運営費の確保につなげる。

### 2. 憩いの場の整備

土石流災害で中断していた憩いの場づくりを進めるため、作業所前の屋外スペースにテーブル、椅子、パラソル、タイルを設置し、利用者がくつろげる環境を整える。

●期待される効果

- ・災害で使えなくなった備品を調達することで、利用者が元の環境で仕事を再開し、喜びや生きがいを取り戻すことができる。
- ・作業所が復旧することで、利用者、保護者、職員が生活のリズムを整えることができる。
- ・作業所に戻ることで、岸谷地区の住民と利用者が交流を再開することができ、地域のつながりを維持することができる。
- ・憩いの場を設置することで、災害で気持ちが落ち込んだ利用者がリフレッシュしたり、利用者同士で会話をしたりするなどしてリラックスすることができる。
- ・カフェスペースの設置によって、新たな利用者呼び込むための施設のアピールポイントとして活用できる。
- ・新たに4人乗りの車両を調達することで、現在よりも多くの利用者がイベント等での出店に参加できるようになり、仕事量を増やすことができる。また、車両を活用することで、他の地域での仕事の受注につなげることができる。
- ・本事業を通して土石流災害による危機的状況を乗り越えることで、運営の継続とさらなる利用者の獲得につなげる。
- ・団体が存続し、障がいのある方を継続的に受け入れ、一人ひとりにきめ細かいサービスを提供することで、地域福祉の向上につなげることができる。

事業内容(事業種別 (コンポーネント) ごと)

裨益者 (誰が、何人)

① 備品調達による作業所の復旧

- ・復旧に必要な家電、事務機器、消耗品、掃除用品の調達
- ・仕事量確保のための車両の調達

職員 6 名  
利用者 17 名

② 憩いの場の整備

- ・利用者が屋外でリラックスできるカフェスペースの設置

職員 6 名  
利用者 17 名